

# 施策項目 27 生涯学習の振興

## [評価結果]

【担当課:社会教育課】



担当課HP

### 総合評価

### 進展あり

#### 定量評価 [指標]

C

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	0	1	2
d 評価となった指標		①	③		

#### 定性評価 [施策]

### 進展あり

「生涯にわたる学習活動の促進」について、道民カレッジ事業の更なるオンライン化と複数の講座の同一テーマによるパッケージ化により、いかなる状況であっても道民の学びを途切れさせない仕組みづくりが進んだ。「地域の実態に即した学習環境づくり」については、全ての主催事業をオンライン開催したこと及び社会教育主事講習への参加者を増やしたこと、地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成を推し進めることができた。

## [施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和3年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」  
【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

### 《課題・背景》

- (1)生涯にわたる学習活動の促進  
 - 道道の広域分散型の地域性や情報化社会の進展など時代の変化に対応しながら、道教委として、全道規模で学習機会を提供するための取組を進めていくことが必要  
 - 道民が主体的な学びを通して自己の人生を豊かにするとともに、その成果を人づくりや地域づくりなどの実践につなげていくための支援が必要

- (2)地域の実態に即した学習環境づくり  
 - 市町村の地域づくりにつながる生涯学習を推進する人材の育成が必要  
 - 市町村における生涯学習推進施策の立案に向けた支援が必要  
 - 道民の生涯学習は、スポーツや趣味的なものと比べ、地域の良さに触れる機会や課題を学ぶものが少ない現状にある。  
 また、学んだ成果をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動に活かしている道民の割合は6割程度

### (1)生涯にわたる学習活動の促進

(P) 次年度	<p>①道民の生涯学習のより一層の振興と、自立した北海道を創造する人材の育成を図る道民カレッジ事業の充実及び時代に即した学習機会提供の在り方の検討          ②地域での人づくりや地域づくりなどの実践につなげていくための講座を、効果が上がっている取組を参考にしながら提供</p>	<p>①・「北海道総合計画～輝きつづける北海道～（2016年度～2025年度）」の「めざす姿を実現する7つの将来像」を学習テーマとし、「ほっかいどう学大学インターネット講座」、「地域活動インターネット講座」及び「地域活動実践講座」の3つの主催講座と連携講座を開運付けて講座をパッケージ提供          - 連携講座のオンライン化に向けたリーフレットやHP等を活用した実施団体への呼びかけ          - 民間による学習機会の充実、リカレント教育及び学び直しの仕組みの必要性が叫ばれるといった状況を踏まえた学習機会提供の在り方の検討          ②ほっかいどう学地方創生塾を道内2市町（芦別市、鷹栖町）で実施</p>	(D)
(A) 次年度	<p>①・現代的課題を踏まえて道民の学習ニーズを再度分析し、講座パッケージのテーマを設定          - 連携講座実施団体への講座のオンライン化を引き続き呼びかけ          - 道民カレッジ事業で取り扱う学習コンテンツや、申込み、受講、評価といった運営基盤のICT化による利便性の向上          ②2市町での取り組み結果を分析して報告書としてまとめ、普及モデルとして講座内容に反映</p>	<p>①・3つの主催講座と連携講座を開運付けて2テーマ分の講座パッケージを作成したものの、テーマによって受講者数に差が出ことから、道民の学習ニーズに沿っているか否かのテーマの検討が必要          - 連携講座実施団体への講座のオンライン実施の継続的な呼びかけにより、オンライン講座が増加したことから、コロナ禍においても道民の学びの機会を保証するために、今後もオンライン実施に向けたリーフレットやHP等を活用した呼びかけを継続          - 世界的な学習コンテンツのICT化により、高品質な学びが時間や場所に拘束されずに誰もが得られる環境下では、道民カレッジ事業のICT化も更に推し進めることが必要          ②2市町での取組結果を、研修事業（主催講座）の内容に確実に反映させることが必要</p>	(C)

### (2)地域の実態に即した学習環境づくり

(P) 次年度	<p>①生涯学習関係職員等を対象とした研修の充実を図るなどして、関係職員の資質の向上及び指導者の養成          ②生涯学習社会の構築に向けた調査・研究を実施するとともに、生涯学習関係職員等に対する総合的な相談活動の充実          ③生涯学習に関する道内の現状を把握する調査を実施。生涯学習施策の実行先となる市町村へ情報提供を実施          ④生涯学習に取り組む道民の割合が更に高まるよう、生涯学習審議会等での推進方策の検討</p>	<p>①・「地域生涯学習活動実践交流セミナー」（オンライン2月）、「生涯学習推進専門講座」（オンライン11月・オンライン12月）、「課題対応型学習推進講座」（オンライン1月及びオンライン2月）、「社会教育主事講習」（オンライン7月～9月、オンライン12月～1月）の開催          - 各セミナーの目的や位置付けを明確にし、参加者がより深く理解して研究協議を行えるよう、研修テーマに関する説明・情報提供の機会の充実          - 北海道の広域性に対応したICTの活用による研修体制の整備          - 「社会教育主事講習」については、教育職員を前提としない「社会教育士」の資格も付与されることから、市町村を通じて社会教育主事候補者以外にも、学校をはじめ行政機関等への周知及びHP等を活用した住民への受講の呼びかけ          ②ほっかいどう学地方創生塾を芦別市及び鷹栖町で実践し、その特性を活かしたプロセス・手段とその評価について検討          ③調査を実施し（11月～2月）、結果を公表          ④審議会開催</p>	(D)
(A) 次年度	<p>①社会教育主事講習への動員及び受講後のフォローアップ・スキルアップを行う対象者を明確にし、その対象者に適した研修内容とするよう、法令に則る形で主催事業を体系化          ②4年間の調査・研究事業としての分析を行い、報告書としてまとめ、モデル事業として成果を各市町村へ波及          ③引き続き令和3年度と同時期（11月～2月）に調査を実施し、結果を公表するとともに、生涯学習の振興施策の評価・検証へ結果を活用          ④生涯学習審議会及びセンター部会で、継続して審議を行い、推進方策の検討結果を主催事業に反映させる</p>	<p>①・地域の生涯学習振興を司る社会教育主事及び社会教育士を直接育成することができる社会教育主事講習への参加の促進及び受講後の学びの継続を促進するための主催講座の在り方の検討が必要          - コロナ禍でも学びの機会を提供するために、全ての主催講座をオンライン開催し、参加者を確保できることから、オンライン開催を継続することが必要          ②モデル事例として成果を各市町村へ波及させることが必要          ③道民の生涯学習の振興施策を評価し、見直していくための指標として引き続き活用していくことが必要          ④推進方策の検討した結果、社会情勢の変化に伴い、十分な時間をかけて審議する必要があるため、継続した検討が必要</p>	(C)

## [指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施主体	調査期日又は 調査対象期間	指標の 対象						
		実績値（下段）																	
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)												
① 「自分のいる地域で、自ら学習に取り組もうとする人が多いと感じている」と回答した割合(%)	(H28) 32.0	38.0 32.0	42.0 30.7	44.5 32.2	47.0 31.6	50.0 31.6		67.2%	d	生涯学習に関する道民の意識調査	道教委	R3.11～R4.2	一般道民						
② 「生涯学習」を行った人のうち、「身につけた知識、技術や経験をまちづくりやボランティア、子どもたちを育むための活動などに生かしている」と回答した割合(%)	(H28) 58.6	63.8 61.7	65.0 58.3	67.5 59.8	70.0 57.3	72.5 57.3		81.9%	c	生涯学習に関する住民の意識調査	道教委	R3.11～R4.2	一般道民						
③ 道民力レッジの主催講座・連携講座の受講者数(人)	(H28) 101,009	140,000 133,415	148,000 132,245	156,000 134,152	165,000 107,154	174,000 69,138		41.9%	d	道立生涯学習推進センター業務委託実績報告書	道教委	R3.4～R4.3	道民力レッジ受講者						
評価結果	(a) 指標数 0	(b) 指標数 0	(c) 指標数 1	(d) 指標数 2	定量評価			C	d評価に対する今後の取組	①目標値の達成に向けて、主体的に生涯学習に取り組む住民の更なる増加、学んだことを地域づくり等に活かすことのできる施策の推進が必要 ③主催講座以外の連携講座のオンライン化促進									